



「脱バラマキ」だけが論点なのか？

柳井理 Osamu Yanai

脱 バラマキ、不要不急の大規模事業の廃止
……。本稿の執筆に当たり、去る十二月

十四日投票の衆議院選挙に向けて各政党が掲げた公約を机に並べ、改めて比較してみた。投票日を迎える前にこの原稿を執筆しているため、選挙結果がどうなったかは分からない。ただ、各政党の公約に書かれている公共事業や建設関連の記述を見る限り、急場しのぎの感は否めない。

確かに安倍晋三首相が昨年十一月十八日に突然衆議院解散・総選挙を表明、二週間後の十二月二日に公示日を迎えるという慌ただしいスケジュールだったため、準備不足は致し方のない面もある。ただ、各政党の公共事業に関する記述は、冒頭のように国民への「受け」を狙い、従来型の「公共事業悪玉論」に終始するという、相変わらずの対立軸しか示されていない。残念でならないというのが正直な感想だ。

「誤解」と「偏見」に満ちている

そうした中でも、特筆すべき「誤解」と「偏見」に満ちた以下の記述には、看過できない憤りを感じたのは筆者だけではなかったはずだ。

「公共事業、バラマキ一辺倒ももう限界」
これは政党のスタンスであり、そのこと是非を論じるつもりはない。問題はその後。
「公共事業の未消化十六兆円。何のための増税か」

「おや？」である。建設業界で、この表現にピンとくる方が大勢いるであろう言い回しだ。昨年九月十八日に天下の大新聞が報じたあの記事の見出しをそのまま公約の表現として使っていた。

その記事の事を少々振り返ってみる。
「国や自治体による公共事業で、建設業界が受注した工事がどれだけ残っているかを示す

『未消化工事高』が七月に十六兆七、三三三億円となり、過去最高になった」

そんな内容だ。「未消化」となった理由について記事では、人手不足と資材高騰で着工が遅れるなどして積み上がったと結論づけている。

未消化工事高は、国土交通省が毎月発表する「建設総合統計」で示している数字。受注高からその時点までの出来高を差し引いて算出するものであり、一般的には「手持ち工事高」と表現されることが多いものである。

受注高の後を追いかけるように出来高が上がってくるため、未消化工事高は、受注が積み上がる夏から秋にかけて増加し、その後、出来高が上がっていくにつれて減少に転じる。これが一般的なトレンドだ。

その新聞の見出し使いますか？

二〇一四年度の場合、四月に消費税率が五%

から八%に引き上げられたことに伴う景気の腰折れを回避しようと、政府は予算の執行目標を設定。六月末と九月末の二段階の目標を立て、公共工事などの発注を前倒しする取り組みを進めた。

そのため、本年度前半の早い段階から受注量が相当程度積み上がる結果となった。出来高が十分に上がらない七月の段階では、未消化工事高が高くなるのは当然のことである。

未消化工事高が「過去最高」になったのは、公共工事が人手不足などによって滞っているのではなく、むしろ契約手続きが例年になく順調に推移していることを意味するものである。ちなみに、この記事が出た後、国土交通省は未消化工事高という言葉の表現があらぬ誤解を生んだことを反省し、八月分の統計から名称は「手持ち工事高」に改めた。

工事が順調に推移しているにも関わらず、「人手不足」公共工事が進まない」という論調が後を絶たないことに対して、京大大学院教授の藤井聡氏は、自身のブログの中で「長年続いた『土建バッシング』『公共事業バッシング』の空気が濃密に存在し、事実を無視した予断と偏見だけの報道や言論、言い換えれば『公共事業を進めろ進めろ』という輩は愚か者だ物語』が形成されつつある」と痛烈に批判している。こうした経緯があったことを知ってか知らず

参院選では各政党よく練られていた

本稿は特定の政党の公約を非難することを目的としているのではないので、この件はここで止めにする。

改めて言うが、今回の各政党の公約が急ごしらえだったからこそ、公共事業や建設分野について、国民への「受け」のみを狙った記述が多かったのではないか。ここで二〇一三年七月二十一日に投票票となった前回の参院選で野党各政党が掲げた公約から建設関連の内容を見てみたい（政党名は当時のもの）。

「社会資本再生・活用推進特別措置法（仮称）を制定し、防災・減災、維持管理・更新の視点から公共事業の選択と集中を進める」（民主党）
「物流コストを引き下げ、競争力を高めるインフラ投資を促進する」（日本維新の会）

「CM（コンストラクション・マネジメント）の導入、入札ボンドの導入を検討する」（みんなの党）
「国と自治体が発注する事業で賃金や労働条件を定める公契約法・条例を制定する」（共産党）

「財政出動の相当部分は地方が自分の裁量で自由に行えるよう措置し、地方にとって真に必要な次世代のための公共投資を行えるようにする」（生活の党）

「建設技能労働者養成基金（仮称）を創設する」（社民党）

「自然環境を破壊する公共事業の見直し（脱ダム、河川の再自然化）。ハードに依存しない減災対策（みどりの風）」

どうだろう。この中には、今回の衆院選でも公約に掲げた内容もあるが、参院選時の公約の方が公共事業に対するスタンスは別にしても、しっかりと内容が練り込まれているように感じるのはないだろうか。

政治家は、有権者が分かりやすい対立軸の提示だけを期待していると勘違いしているのではないだろうか。安倍首相による衆院解散・総選挙の表明に「大義がない」とした野党の公約も「大義」がなかったのではないか。

昨年の通常国会で成立した「担い手三法」は、衆参ともに全会一致で可決した。各党が公共事業の必要性を認識し、建設市場を中長期的視点で発展させていくことに理解を示したと考えていたが、残念である。公共事業の是非のみを選挙の道具にするのは止め、事業の中身や進め方について議論を交わすことが国政には求められているはずだ。